

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	---------------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	保育園改修事業(主要事業)							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	児童福祉課	係	保育係	評価票作成者	保育担当係長 相羽敏明
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	少子時代の子育て支援	コード	2 2 1
					単位施策(中)	仕事と家庭の両立を支援する施策の充実	コード	2 2 1 1
	項	社会福祉			単位施策(小)	保育施設等の充実	コード	2 2 1 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	老朽化した保育所施設		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	民間では対応が難しい児童の積極的な受入や入所待機児童解消及び安全なる保育施設確保のため、老朽化した保育所の改修工事を行い、多様な保育ニーズに応えてゆきます。			
1-5 事務事業の内容	公立保育園の設置年度の古い保育園を1年1園ずつ改修等を行い、児童の安全と入所待機児童解消を図り、保育内容の充実、多様な保育サービスの提供をめざします。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	耐震改修等の設計並びに耐震工事を施工した。	災害時における園児の安全確保する必要がある。		施設が老朽化しており、施設の安全性および保育環境の改善が望まれている。	
	平成19年度	〃	〃		〃	
	平成20年度	〃	災害時における避難弱者の安全確保する必要がある。		〃	
	平成21年度	〃	〃		〃	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	公立保育園の改修園数(園)		5(園)	10(園)	市の財政状況は厳しいが保育所の改修を毎年度1園確実に行うことで、老朽化した施設に入所する児童の安全確保を図る。また定員増を行い待機児童を解消する。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(園)	1(園)	1(園)	1(園)	2(園)						
	直接事業費 b(千円)	22,795	27,686	18,140	48,457						
	人件費 c(千円)	768	768	768	1,280						
	合計コスト d(b+c)(千円)	23,563	28,454	18,908	49,737						
単位コスト d/a(千円)	1園当たり 23,563	1園当たり 28,454	1園当たり 18,908	1園当たり 24,869	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 →

施工監理委託費：1,711,500円、工事費：46,745,500円、当該年度の直接工事費、主任監督員以下4名分 3,200円×2時間×5回/月×10月×4人=1,280,000円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		1	2	3	5						
後期目標値に対する達成度(%)		10.0	20.0	30.0	50.0						

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A						

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	昨今の児童の安全をめぐる不安材料の増加している。	保護者からの要望を踏まえ精査し、改修設計に反映させてゆく	老朽化している施設は多く、予算枠を大きく超えているなかで、事業の推進を図った。
平成19年度	老朽施設のため、新基準のように明確化されていないので、不安材料も多く使用されている。	"	"
平成20年度	耐震改修工事により環境整備を含めて改修をする必要がある。	保育園での行事や保護者の負担を少なくするように短縮工期目指して設計に反映したい。	施設の利用者のために予算を確保し、事業の推進を図った。
平成21年度	"	"	国の交付金を有効活用し、事業の推進を図ることができた。
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	経済的に安価な工法で施工していくこと。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		